

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価					
	所管課長名	事務事業名			指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	業務フローに改善の余地がある			29年度の方向性	現状維持
										特定財源			一般財源							特定財源に伴う一般財源				
						国			都			その他												
06-01-01	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法(48条) 東久留米市地域防災計画	対象 市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員	1,365 100	100	5,031							5,031	4,124	9,155	6,707	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持			
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 総合防災訓練参加機関の調整会議である全機関会議、訓練の内容について審議する防災会議、市職員を対象に緊急初動要員訓練等を実施した。															
	防災訓練事業	市独自上乗せ						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																
		特定財源						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																
		事業形態						<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	目的・意図 市民、防災機関と市が一体となった総合防災訓練を通じて、各機関相互の協力体制の確立や、地域住民の防災行動力等、防災意識の向上を図る。															
		近隣市状況						<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)		増加を指す指標 70																					
06-01-02	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	対象 市民 事業者	6,642 10	5.6	1,257							1,257	412	1,669	251	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持			
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 防災用パンフレット、防災マップ等の配布															
	防災啓発事業	市独自上乗せ						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																
		特定財源						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																
		事業形態						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	目的・意図 防災対策の周知を図り、市民・事業者に事前の対策を推進することにより、発生時の被害を最小限にとどめる。															
		近隣市状況						<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)		増加を指す指標 3.4																					
06-01-03	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	対象 計測震度計	1 0	0	0							0	99	99	99,000	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持			
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 計測震度計の維持管理委託 (委託契約は下記06-01-04に含む)															
	計測震度計維持管理事業	市独自上乗せ						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																
		特定財源						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																
		事業形態						<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	目的・意図 災害時に当市の震度を測定し、都へデータを送信する。市民に本市の正確な震度情報を提供することができる。															
		近隣市状況						<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)		減少を指す指標 0																					
06-01-04	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市地域防災計画 防災行政無線管理運用規定	対象 固定系防災無線局数 (移動系・同報系)	1 0	0	12,570							12,570	2,639	15,209	15,209,000	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持			
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 ・保守点検の実施 ・修繕の実施 ・定期的な訓練の実施 ・平成30年度までにデジタル化															
	防災無線等情報伝達網整備事業	市独自上乗せ						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																
		特定財源						<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																
		事業形態						<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	目的・意図 ・災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報を伝達することにより、被害の防止、軽減を図る。															
		近隣市状況						<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																
その他	財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)		減少を指す指標 0																					

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価			
		自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等)	終期	災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	対象	事業内容 活動手段	目的・意図	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大									
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国									都	その他							
06-01-05	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等			対象	避難所 避難場所	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大										
												特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源									
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業	市独自 上乗せ	特定財源	事業形態	近隣市 状況	その他	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大									
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
06-01-06	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等			対象	災害関係施設（避難所、指定 井戸、防災農地等）の看板	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持										
												特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源									
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業	市独自 上乗せ	特定財源	事業形態	近隣市 状況	その他	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持									
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
06-01-07	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等			対象	防災車、水防車	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持										
												特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源									
	防災防犯課長 佐川 公行	補助事業	市独自 上乗せ	特定財源	事業形態	近隣市 状況	その他	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持									
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
06-01-08	健康課 予防係	根拠法令等			対象	全市民	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持										
												特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源									
	健康課長 遠藤 毅彦	補助事業	市独自 上乗せ	特定財源	事業形態	近隣市 状況	その他	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持									
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								
													特定財源			一般財源											特定財源に伴う一般財源								

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価						
									特定財源							一般財源		業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持				
06-01-09	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 災害時飲料水確保事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業者 ・市内の移動所有者と震災対策井戸の指定および管理に関する協定を締結し、水質管理及びポンプの維持管理を行う。 ・URから移譲された井戸の活用を図る。	水質検査実施回数(回)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：現状で適切に管理されており、改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：災害時に防災井戸が飲料水、生活用水として活用できるよう、平時から水質検査を継続する。			
					1	0	0	537					537	990	1,527	1,527,000						
					平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率的性 3 達成度
					1	不具合が生じた回数(回)	0	543					543	978	1,521	1,521,000						
平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明：災害時に備蓄する水については、防災倉庫余剰スペースがないことなどから、井戸を所有する市民と防災協定を結び、災害時に活用することを想定しており、これらの井戸に対して、水質検査を行い適正に管理。					
1	減少を目指す指標	0	620					620	1,014	1,634	1,634,000											
06-01-10	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 災害用備蓄用品確保事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民(被災者) 備蓄食糧の確保	備蓄食料(クッキー、アルファ米、おかゆ)の備蓄数(食)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 拡大			
					109,895	9	7.5	11,671					11,671	2,969	14,640	133	説明：計画的な備蓄を継続しており、業務フロー改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：今後とも、関係機関と調整し、備蓄食料、備蓄スペースの確保を進め、発災後に避難者一人あたり9食分の備蓄品の確保に努めていく。					
					平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度
					89,292	想定避難生活者一人あたりに供給できる備蓄食料(食)	6.1	13,691					13,691	2,935	16,626	186	説明：都が平成24年に発表した本市の新たな被害想定によると、避難生活の想定者数は14,592人であり、旧想定をはるかに上回っている。計画的な備蓄を継続している。					
平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		説明：平成24年に発表した本市の新たな被害想定によると、避難生活の想定者数は14,592人であり、旧想定をはるかに上回っている。計画的な備蓄を継続している。				
64,842	増加を目指す指標	4.4	13,194					13,194	3,042	16,236	250											
06-01-11	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災計画策定事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業者 行政 防災関係機関 国及び都の計画に順じて東久留米市地域防災計画の策定を行う。	本市の直下型地震被害想定による死者及び負傷者数(人)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持			
					724	100	67	7,475					7,475	4,949	12,424	17,160	説明：法令に定めのある事業であり、改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：今後も法改正や、国都の防災計画の作成状況を見ながら適宜修正を行っていく。					
					平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率的性 1 達成度
					724	災害に備えて、何らかの備えをしている市民の割合(%)	66.8	74					74	41	115	159	説明：平成28年2月に防災会議で改訂版を発行した。					
平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		説明：平成28年2月に防災会議で改訂版を発行した。				
724	増加を目指す指標	66.8	5,019					5,019	4,054	9,073	12,532											
06-01-12	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災組織育成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 自主防災組織 自主防災組織への補助金交付自治会、自主防災組織への情報提供	50世帯以上の自治会(団体)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 拡大			
					84	33	32	1,268					1,268	990	2,258	26,881	説明：市民の意識涵養にかかわる部分なので、現状で業務改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)：災害時における自助、共助意識の涵養を行いながら、今後も地域での防災力強化のために、組織化を推進していく。					
					平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度
					84	自主防災組織(団体)	30	2,642					2,642	978	3,620	43,095	説明：自主防災組織の団体数は、ここ数年伸び悩んでいるが、新規結成についての相談も受けている。					
平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		説明：自主防災組織の団体数は、ここ数年伸び悩んでいるが、新規結成についての相談も受けている。				
84	増加を目指す指標	31	710					710	1,014	1,724	20,524											

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価										
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単当たり コスト 円	目標達成率 %	評価											
								特定財源			一般財源						国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	29年度の方向性	拡大					
06-01-13	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 震災対策協定事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 ■小平市 ■東村山市 ■清瀬市 ■西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	市民 事務所 行政 防災関係機関 他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食料、日用品の取扱いなどについて協定を締結し、災害時に市民生活を支援するとともに、被害を最小限にとどめる。 発災時の市民生活の安定 目的・意図	協定締結数(件)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大					
					64	15	3	0						0	41	641					説明：今後も協定締結の交渉を継続していくため、業務改善の余地はない。	総合評価 (課題・方向性) : 発災時の行政対応には限界があり、各事業者等との協定締結を促進することで、発災時の円滑な対応を目指す。						
					61	新規締結数(件)	0							0	40	40	656					効率性 3 達成度	説明：さまざまな機会をとらえて、協定締結に結び付ける必要がある。					
					47	増加を目指す指標	10	0						0	41	41	872											
					06-01-14	防災防犯課 消防係 防災防犯課長 佐川 公行 国民保護計画事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、東久留米市国民保護協定会条例、東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 ■小平市 ■東村山市 ■清瀬市 ■西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	全市民、事業所、防災関係機関、職員 ・東久留米市国民保護協会を運営し、東久留米市国民保護計画に基づき武力攻撃事態等に対して対策を図った。 ・東久留米市国民保護計画の修正を行った。 市内の国民保護・緊急事態事業に対し、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるように体制を構築する。	国民保護協議会の開催	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
										3			350							350	825	1,175	391,667			説明：法令に基づく事業につき、制度改正や計画変更等の業務フローについては、改善の余地はない。	総合評価 (課題・方向性) : 平成27年度は、都国民保護計画の改正などの情勢の変化を市国民保護計画に反映するため、国民保護協会に付議し、修正案が年度内に承認されるなど、当初スケジュールどおりの進捗管理が行われ、概ね良好に事業が推進された。	
2			252												252	815	1,067	533,500			効率性 5 達成度	説明：平成27年度は、国民保護協会を3回開催し、国民保護計画の修正を図るなど、武力攻撃事態に対する危機管理態勢の強化を図るとともに、実践的な本部運営訓練を実施し、国民保護対策本部の即応体制の強化が図られた。						
3			3,935												3,935	845	4,780	1,593,333										
06-01-15	施設建設課 (保全計画・建築担当) 施設建設課長 吉川 雅雄 被災建築物応急危険度判定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・東久留米市被災建築物応急危険度判定実施要項 ・東久留米市被災建築物応急危険度判定連絡会設置規定 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 □小平市 □東村山市 □清瀬市 □西東京市 □その他 () その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	被災建築物応急危険度判定員 (市内在任・在勤) 東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会の運営。地震災害に備え、伝達機器訓練を実施し、連絡網を点検。連絡会として市防災訓練へ参加し、パネル展示、ビデオ上映、パンフレットの配布等の啓発活動を実施。 ・幹事会、総会を開催し、活動計画の決定、情報交換、会員間の交流等を通じ、協力体制の整備に努めた。また、判定模擬訓練の実施を行っている。 防災ボランティアの募集に係るネットワーク体制の維持管理を整えることで大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され市民の安全が確保される。	会議およびイベント数(回)						平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性
					7			383							383	481	864	123,429			説明：担当者だけが業務フローを把握している部分があるため、他の係員と情報交換・共有できるようにする。	総合評価 (課題・方向性) : 現在の市判定員の高齢化が進んでおり、毎年健康面を理由として何名かが引退している。一方、新規加入者は近年申請がなく、全体的に判定員の数は減少している。新規加入者の勧誘は市単独では難しく資格をもつ人を積極的に勧誘してもらえるように東京都へ要請する。						
					7			58							58	171	229	32,714			効率性 1 達成度	また実際の建物を使った判定模擬訓練や市主催の総合防災訓練での市民への啓発活動、映像による1年間の活動報告を総会などで行っている。毎年魅力あるものになるように新しい企画を考へ、多くの判定員に参加して頂き、市の防災施策への連携を図っていきたい。						
					7			120							120	177	297	42,429			説明：昨年度は被災建築物応急危険度判定員も多く参加している東久留米建築設計協会が「20周年記念講演会」を開催することとなり、その事務局として関わったこと、また各活動の準備作業および活動時間が増えたため。							
					06-01-16	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 災害時要援護者支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 ■小平市 ■東村山市 ■清瀬市 ■西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	災害時要援護者 災害時に高齢者障害者等で自力での避難行動等が困難な市民の安否確認、避難支援をするための災害時要援護者登録事業を実施した。 地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめざし、災害時要援護者の避難支援体制について普及、啓発に努める。	災害時要援護者対象者数(人)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
8,179	1,700	1,614	6,312												6,312	4,124	10,436	1,276			説明：災害対策基本法改正による、従来の手上げ方式は継続しているため改善の余地はない。	総合評価 (課題・方向性) : 災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の名簿作成が義務化となり、東久留米市総合防災計画での位置づけもされた。						
8,179	災害時要援護者登録者数(人)	1670	4,207												4,207	5,284	9,491	1,160			効率性 2 達成度	説明：今後は、災対基本法改正による避難行動要支援者と、本事業の対象者との一括した把握、運用を進めていく。						
8,179	増加を目指す指標	1786	3,407												3,407	5,451	8,858	1,083										

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業 番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										評価					
												対象	指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	左記「事業費（実績額）」に係る財源										単位当たり コスト 円		目標達成率 %				
																	事業費 (実績額) ① (千円)	特定財源			一般財源		人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)									
																		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源											
06-01-17	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期								消防法第20条第1項 消防庁の消防水利の基準（昭和三十九年十二月十日消防庁告示第七号）第2条第2項	対象	消火栓、防火水槽	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大
		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当								東京都水道局、宅地開発事業者と協議を行い、消火栓、防火水槽等の設置、移設を決定する。	消火栓及び、防火貯水槽の設置・撤去及び維持管理 (基)	46	1,264	1,264	17,837						17,837	2,062	19,899	432,587		総合評価 (課題・方向性) : 火災発生時に、迅速に消火活動を行うため消防水利の確保、整備は市の責務であるため今後も拡大の必要がない。 災害に備える施設のため改善の余地はない。 効率性 1 達成度						
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								消火栓、防火貯水槽等の維持管理を行う。 経費は負担金支出額が大半を占める。	水利調査件数 (基)	58			12,419					12,419	2,039	14,458	249,276		説明: 27年度においては、防火貯水槽撤去工事及び修繕があったため事業費が増加した。								
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)									目的・意図		70								17,079	2,113	19,192	274,171				説明: 27年度においては、防火貯水槽撤去工事及び修繕があったため事業費が増加した。					
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()								火災発生時に、迅速に消火活動を行うため。	減少を目指す指標																						
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()								財政健全経営計画 実行プラン																							
	その他	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																															
06-01-18	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期								東久留米市消防委員会条例	対象	消防団、市民	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当								消防行政の円滑な運営と発展に資するため、委員会を設置し助言する。	消防委員会開催数 (回)	1									41	165	206	206,000		総合評価 (課題・方向性) : 消防行政の円滑な運営と発展に資するため今後も必要に応じ開催していく。消防団員の服務待遇及び消防施設の改善、その他消防に関して審議を行い、改善が必要と判断される案件に関し、市長へ建議する。 説明: 27年度は、委員会に諮問する事項があったが、26年度は委員会が開催されなかった。 効率性 3 達成度						
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								消防団の発展と消防行政の円滑な運営を図る。		0									0	0	0	#DIV/0!		説明: 27年度においては、消防団の発展と消防行政の円滑な運営を図る。							
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)								消防団の発展と消防行政の円滑な運営を図る。	目的・意図		1								41	169	210	210,000				説明: 27年度は、委員会に諮問する事項があったが、26年度は委員会が開催されなかった。					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																															
	近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (福城市他)								財政健全経営計画 実行プラン																							
	その他	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																															
06-01-19	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期								消防組織法 東久留米市消防団の設置等に関する条例	対象	消防団施設	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当								消防団詰所及び消防ポンプ車等の経年経過に伴う施設管理	詰所及びポンプ車改修件数 (件)	24	100	100	62,343						62,343	2,475	64,818	2,700,750		総合評価 (課題・方向性) : 消防ポンプ車の更新計画に基づき更新を行い消防力の強化に努めない。 消防団活動の円滑な運営をしていくためには、施設の維持管理を最低限継続していく必要がある。 また、「南関東でM7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%」とされていることから、今後も消防団施設管理事業を維持して行く必要がある。 説明: 27年度においては、施設の改修ならびに通信機器の通信方式の変更に伴い事業費が増加した。 効率性 1 達成度						
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。		34			41,169					41,169	2,447	43,616	1,282,824		説明: 27年度においては、施設の改修ならびに通信機器の通信方式の変更に伴い事業費が増加した。								
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)									目的・意図		18			7,720					7,720	2,535	10,255	569,722				説明: 27年度においては、出火報が26年度に比して多かつた。また、東京都操法大会が開催され本市が参加当番市となったため、費用弁償旅費が増加した。					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																															
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()								財政健全経営計画 実行プラン																							
	その他	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																															
06-01-20	防災防犯課 消防係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期								東久留米市消防団の組織等に関する規則、東久留米市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、地方公務員法、消防組織法	対象	消防団	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性
		補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度26年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当								水・火災出動、訓練、研修、点検延べ参加数 (人)	8,162	0	171	73,323						73,323	10,888	84,211	10,317		総合評価 (課題・方向性) : 災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動に大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられていることから、今後も装備等の更新・充実を図る。 また、「南関東でM7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%」とされていることから、今後も消防団運営事業を維持して行く必要がある。 説明: 27年度においては、出火報が26年度に比して多かつた。また、東京都操法大会が開催され本市が参加当番市となったため、費用弁償旅費が増加した。 効率性 3 達成度							
	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										6,512			56,656					56,656	10,764	67,420	10,353		説明: 27年度においては、出火報が26年度に比して多かつた。また、東京都操法大会が開催され本市が参加当番市となったため、費用弁償旅費が増加した。								
	特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)									目的・意図		6,444			62,452					62,452	11,154	73,606	11,422				説明: 27年度においては、出火報が26年度に比して多かつた。また、東京都操法大会が開催され本市が参加当番市となったため、費用弁償旅費が増加した。					
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																															
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()								財政健全経営計画 実行プラン																							
	その他	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																															

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費								単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価				
	所管課長名			指標 (単位)	実績値	指標の種類	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	国	都			その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	29年度の方向性	現状維持
	事務事業名								特定財源													
06-01-21	防災防犯課 消防係	自主的 <input type="checkbox"/> (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 消防組織法、地方自治法第252条の14、東京都・東久留米市広域消防運営計画、東京都消防広域化推進計画、消防事務の委託に関する規約	対象 東京消防庁東久留米消防署 東京消防庁へ常備消防事務を委託する。	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	24			0	57	1,437,252					1,437,252	207	1,437,459	59,894,125		説明： 消防事務の委託に関する規約に基づく事業のため、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）： 今後も東京消防庁へ消防事務の委託を継続していくが、市民の安全、安心の確保のために、東久留米消防署と更に緊密に連携し、各種消防事務を推進していく。						
	平成26年度																			説明： 消防事務委託に係る負担金については、基準財政需要額の消防費に基づき算定されるが、平成27年度は、単位費用の増加（11,200円→11,300円）等の影響により、前年より約5百万円の負担増となった。		
	27			焼損床面積	255	1,432,079					1,432,079	204	1,432,283	53,047,519								
	平成25年度																					
53	減少を目指す指標	433	1,398,674						1,398,674	213	1,398,887	26,394,094										
06-01-22	防災防犯課 防災防犯係	自主的 <input type="checkbox"/> (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期	対象 市民 市内には、防災行い無線が開きにくい地域があるため、メール、ツイッターなどの他の補完システムを運用している。また発災時には本部員防災携帯電話を配布することで、非常用連絡手段として活用する。	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	1,162			1.1	0.99	783					783	41	824	709	説明：防災行政無線の補完事業であり、業務改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）： 発災時に適切に活用できるように、保守、管理に努めていく。							
	平成26年度																			説明： 防災メール登録者について、今後も安定的なシステムを継続していく。		
	503			防災メール登録者/人口 (%)	0.43	787					787	41	828	1,646								
	平成25年度																					
570	増加を目指す指標	0.48	831						831	43	874	1,533										
06-01-23	施設建設課 (保全計画・建築担当)	自主的 <input type="checkbox"/> (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期	対象 対象住宅：昭和56年5月31日以前に建築された市内に存する木造住宅助成対象者：助成対象受託を所有する個人で、現在そこにお住まいの方	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	6			86	84.1	503	150				150	203	334	837	説明：引き続き対象者への周知や啓発活動をおこなうことで、申請件数を増やしていきたい。 総合評価（課題・方向性）：申請件数は年々減少していたが、平成27年度については少し増えている。市民に対しては広報誌や市のホームページにて広報活動をしており、今までの実績が広まらず市民に浸透してきているのではないかと考えられる。引き続き、住宅耐震促進の施策を検討していく。							
	平成26年度																			説明：申請件数が増えたことにより、単位当たりのコストが減った。		
	2			木造住宅耐震化率 (%)	74.9	100	50				50	293	393	196,500								
	平成25年度																					
2	増加を目指す指標	-	100	50					50	304	404	202,000										
06-01-24	施設建設課 (保全計画・建築担当)	自主的 <input type="checkbox"/> (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期	対象 敷地が特定緊急輸送道路に接していること、昭和56年6月1日施行の耐震基準改訂前に建築されたもの道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	6			50	41.67	234,920	94,749	94,747			45,221	203	338	235,258	39,209,667	説明：引き続き対象者への周知や啓発活動をおこなうことで、申請件数を増やしていきたい。 総合評価（課題・方向性）：近年は毎年毎年助成金の申請期限延長を行っていた国であったが平成27年に事業期間が明確に示された。よって事業期間内に対象建築物を所有する者に対してお知らせをするとともに、引き続き事業の有効性についても訴えていきたい。						
	平成26年度																			説明： 今までは費用が安価な耐震診断が多かったが、平成27年は費用が高価な改修工事が3件あり、事業費が増えた。		
	8			特定緊急輸送道路耐震化率 (%)	29.17	48,768	19,246	22,972			6,550	489	49,257	6,157,125								
	平成25年度																					
10	増加を目指す指標	25	18,435	6,672	8,793				2,970	507	18,942	1,894,200										

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		事業費、人件費								評価										
	所管課長名					指標(単位)	実績値	左記「事業費(実績額)」に係る財源				人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	単当たりコスト	目標達成率											
	事務事業名	実績値	実績値	特定財源			一般財源		円	%																
										国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	円	%	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持						
06-01-25	施設建設課 (保全計画・建築担当)	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			対象 東久留米市全域における下記の対象建築物 ①住宅②民間特定既存耐震不適格建築物③緊急輸送道路の沿道建築物④市有建築物	無料耐震相談会(回)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持	
	施設建設課長 吉川 雅継	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当					事業内容 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策の実施(耐震改修促進に関する啓発活動や広報誌等による情報提供)。 活動手段	6	100																	
	耐震改修促進計画事務事業			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し				6																		
	特定財源			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)				6		97.1																
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()				6		92.6																
	近隣市状況			<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()				6																		
その他			財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)			6																				
06-01-26	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			対象 市民	デジタル化工事実施箇所(箇所)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大		
	防災防犯課長 佐川 公行	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当					11	100																		
	行政無線デジタル通信設備工事事業			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			5																			
	特定財源			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)			0																			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()																						
	近隣市状況			<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																						
その他			財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																							
06-01-27	職員課 労務担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			対象 全職員	購入量(人分)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
	職員課長 下川 尚孝	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当					200																			
	災害対策用備蓄品等の整備事業			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			100																			
	特定財源			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)																						
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()																						
	近隣市状況			<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																						
その他			財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																							
06-01-28	健康課 予防係	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			対象 全市民	設置箇所数	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大		
	健康課長 遠藤 毅彦	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当					2	3																		
	災害対策用備蓄品等の整備事業			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			2																			
	特定財源			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)																						
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()																						
	近隣市状況			<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																						
その他			財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																							